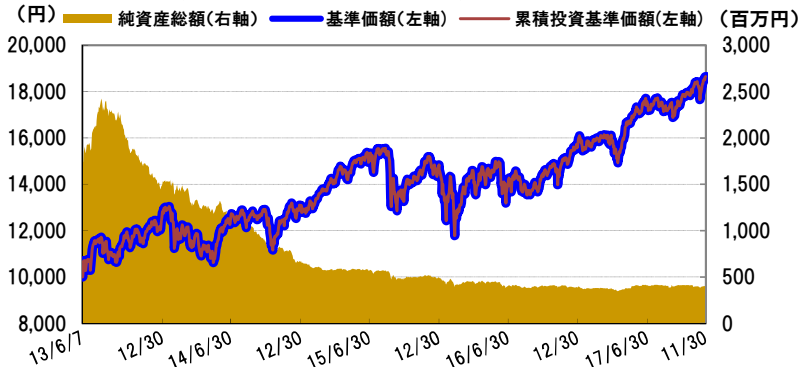




2017年11月30日基準

ファンドの現況

<設定来(設定日:2013年6月7日)の基準価額等の推移>


※累積投資基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと算出しています。
 ※本ファンドにベンチマークはありません。

基準価額	純資産総額
18,643円	405百万円
前月末比	
+361円	

組入資産の状況(単位:百万円)		
ファンド	金額	純資産比
株式	373	92.3%
現金等	32	7.7%
純資産総額	405	100.0%

※「現金等」には未払金を含むため、マイナス表示になる場合があります。

期間別騰落率の推移

設定来	直近1カ月	直近3カ月	直近6カ月	直近1年	直近3年	直近5年
86.43%	1.97%	6.64%	9.60%	23.18%	44.83%	—

※期間別騰落率は税引前分配金を再投資したものと算出した累積投資基準価額により計算しております。

収益分配金(税引前)の推移

	第1期	第2期	第3期	第4期	—	設定来累計
決算日	2014年6月4日	2015年6月4日	2016年6月6日	2017年6月5日	—	
分配金	0円	0円	0円	0円	—	0円

※収益分配金は1万口当たりです。

当月の市場動向

11月の株式市場は、中旬に大きく調整した後、月末にかけて上昇しました。月の前半は、国内企業の良好な決算発表や、世界的なリスクオフの流れ等を背景に上昇しました。7日には日経平均株価が終値で22,937円と、1992年1月以来の高値更新となりました。

中旬は、米税制改革の先行き不透明感による米株安や、株価の高値圏警戒感等によって大きく下落しました。その後は、国内企業の業績拡大等が株価の下支えとなる一方で、短期筋の売買主導で不安定な値動きとなりました。

下旬は、中国経済への懸念から調整したものの、米税制改革の進展期待等により投資家心理が改善し上昇して月末を迎えました。

当月の投資行動

当月は、売買はありませんでした。

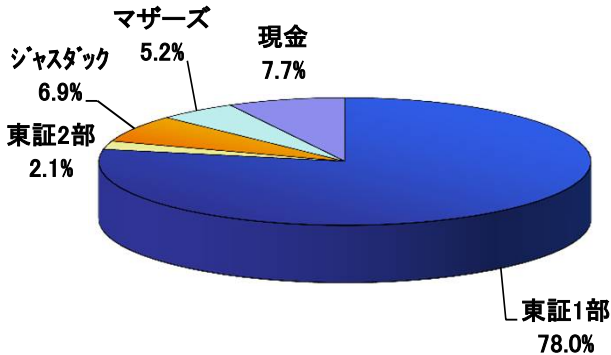
○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



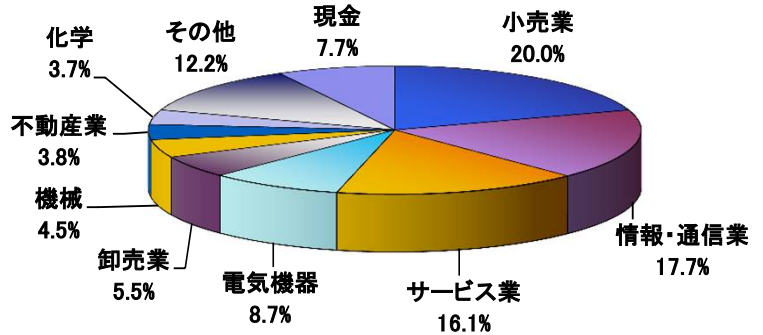
2017年11月30日基準

組入資産の状況

【市場別組入状況】



【業種別組入状況】



※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
※組入比率は純資産総額比です。

組入銘柄数 147銘柄

【騰落率上位10銘柄】

社名	組入比率	騰落率	社名	組入比率	騰落率
1 ヤーマン	1.09%	54.7%	6 日本トリム	0.74%	25.2%
2 ソリトンシステムズ	1.00%	52.6%	7 BEENOS	0.82%	23.7%
3 レーサム	0.86%	33.4%	8 夢真ホールディングス	0.77%	18.8%
4 日精エー・エス・ビー機械	0.87%	28.9%	9 ラウンドワン	0.74%	17.9%
5 アウトソーシング	0.85%	26.5%	10 アリアケジャパン	0.82%	17.4%

※組入比率は対組入株式評価額比、騰落率は対前月末比です。

【騰落率下位10銘柄】

社名	組入比率	騰落率	社名	組入比率	騰落率
1 パピレス	0.53%	-22.3%	6 GMOクラウド	0.53%	-18.1%
2 アドバンテッジリスクマネジメント	0.57%	-22.0%	7 ファンコミュニケーションズ	0.50%	-16.9%
3 ワールドホールディングス	0.54%	-20.1%	8 ユニデンホールディングス	0.65%	-15.8%
4 アエリア	0.49%	-20.1%	9 セガサミーホールディングス	0.55%	-14.3%
5 ネクシィーズグループ	0.54%	-19.7%	10 オールアバウト	0.51%	-13.4%

※組入比率は対組入株式評価額比、騰落率は対前月末比です。

※基準日時点において組入れている銘柄の騰落率を表示しております。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

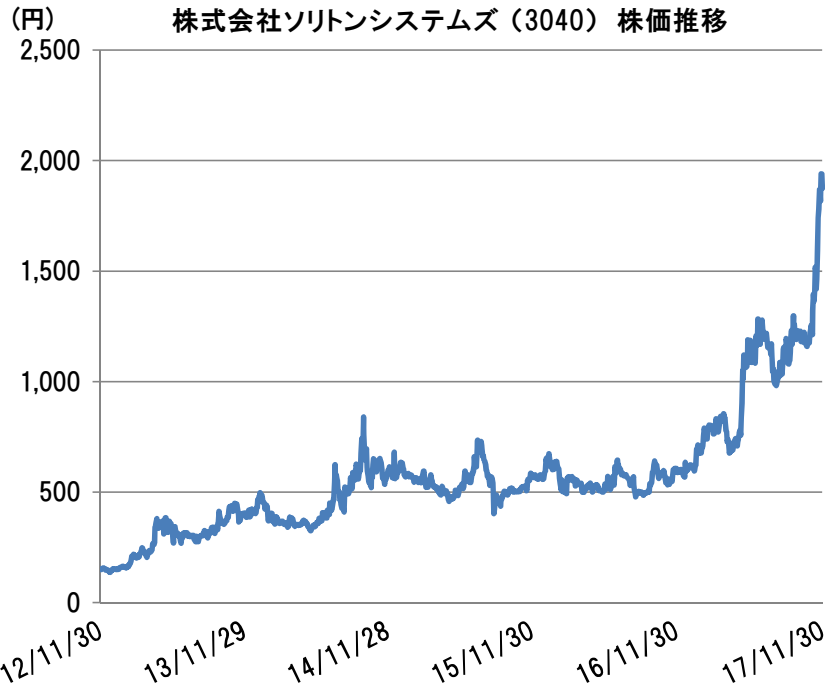


2017年11月30日基準

個別銘柄の状況

《株式会社ソリトンシステムズ》

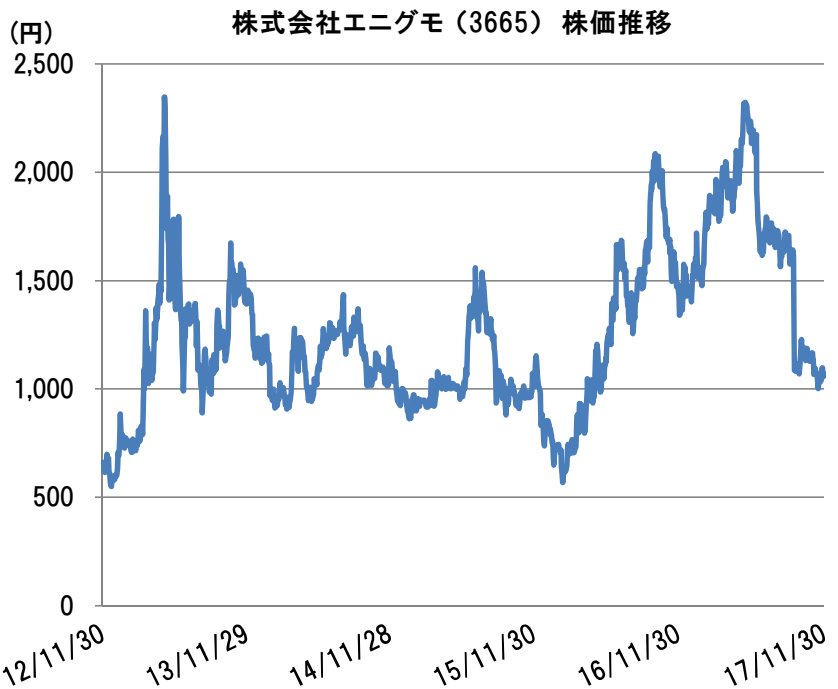
代表取締役執行役員社長の鎌田信夫氏が1979年に同社を設立。創業当初は、システム開発のコンサルティングやマイコンソフトの開発用ミドルウェアの製造販売を行い、1991年のNTTによる大規模なネットワークシステム構築事業進出にあたり、自社開発したISDNルータ等のネットワーク製品を納入した。1995年にLANシステム暗号化製品の開発を行い、現在の主要業務であるセキュリティ業務を開始。1996年にはICカード認証、アクセス制御システム、VPNソフトのほか、ネットワークセキュリティ製品を発表し、その後サイバーテロといった外部攻撃に備えた製品も開発した。官公庁、製造業を中心とした企業のセキュリティへの需要が高まる中、同社は、サイバー攻撃のみならず内部不正の予防機能を含めた製品の開発、そしてスマートデバイス向けのセキュリティプラットフォームといった新しい商品の開発を続けている。



出所：ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

《株式会社エニグモ》

代表取締役最高経営責任者の須田将啓氏と取締役最高執行責任者の安藤英男氏が2004年に同社を設立。世界中の個人がパーソナルショッパーとなり、現地の商品等を出品・販売ができるソーシャル・ショッピングサイト“BUYMA”を運営する。出品者となるパーソナルショッパーは、主に海外在住の日本人が登録し、現地の最先端の商品や魅力的な商品等を取りそろえて出店する。さらに、日本で買うより安く出品することで、購入者はそれぞれの多種多様な趣味にあわせた商品を購入できる。2017年1月時点で、世界135カ国に9万人以上のパーソナルショッパーがおり、約8,400以上のブランドが登録、一日17,500以上の商品が出品され、約400万人の会員から利用されている。同社は、“BUYMA”にて取引された商品の価格に応じた利用料・手数料をパーソナルショッパーと購入者から受領する。世界的に急拡大するEコマース市場で、CtoCという個人の力を活用した独自のサービスを提供し、BUYMA経済圏を拡大させることで中期的に営業利益50億円達成を目指している。



出所：ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

本ファンドはHorizon Asset Management LLC(ホライゾンAM社)のジャパン・ファウンダーズ・ストラテジーを参考に運用します。本コメントはホライゾンAM社から提供されています。ご紹介する個別銘柄は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



<ファンドの特色>

- ニッポン創業者株式ファンド(以下、「本ファンド」といいます。)は、創業者※が企業経営の重要な決定権を持ち、創業者自らも株主である、日本の金融商品取引所に上場する株式銘柄を投資対象とします。
※「創業者」=会社の事業を興し発展させた当事者をいいます。
- 各銘柄に対して等金額を投資します。
- 運用にあたっては、米国 Horizon Asset Management LLC(以下、「ホライゾンAM社」といいます。)のジャパン・ファウンダーズ戦略選定銘柄(以下、「ジャパン・ファウンダーズ・ストラテジー」といいます。)の中から、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言の下、本ファンドの投資銘柄を選定します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

【投資リスク】

<基準価額の変動要因>

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

流動性リスク

株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

信用リスク

投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※リスクは上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



<お申込メモ>

- 購入単位: 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 購入価額: 購入申込受付日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
 購入代金: 販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 換金単位: 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 換金価額: 換金申込受付日の基準価額とします。
 換金代金: 換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
 申込締切時間: 原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 換金制限: ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
 購入・換金申込受付の中止及び取消し: 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
 信託期間: 無期限(設定日:平成25年6月7日(金))
 繰上償還: 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、運用の参考とするジャパン・ファウンダーズ・ストラテジーの使用が出来なくなった場合等には繰上償還となる場合があります。
 決算日: 原則として、毎年6月4日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配: 年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 信託金の限度額: 1,000億円
 公告: 委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
 運用報告書: ファンドの決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社よりお届けします。
 課税関係: 課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

<ファンドの費用>

■ 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入申込金額に3.24%(税込)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。
 詳細は販売会社にお問い合わせください。
 信託財産留保額 ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.6578%(税抜:年1.535%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	運用管理費用(信託報酬)		年1.6578%(税抜:年1.535%)
	(配分)	(委託会社)	年0.864%(税抜:年0.8%)
		(販売会社)	年0.756%(税抜:年0.7%)
(受託会社)		年0.0378%(税抜:年0.035%)	
※ 委託会社の報酬より、投資顧問(助言)会社への報酬及び運用の参考とするホライゾンAM社の「ジャパン・ファウンダーズ・ストラテジー」に対する使用料等が支払われます。			
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。 ※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。		

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社 SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 (信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。)

受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務を行い、収益分配金、一部解約金及び償還金等の受付を行います。)

販売会社 ※次頁をご参照ください。 (受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。)

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。


【販売会社情報一覧表】

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。